

2025年3月期決算説明資料

2025年5月

日本ケミコン株式会社

東証プライム 証券コード:6997

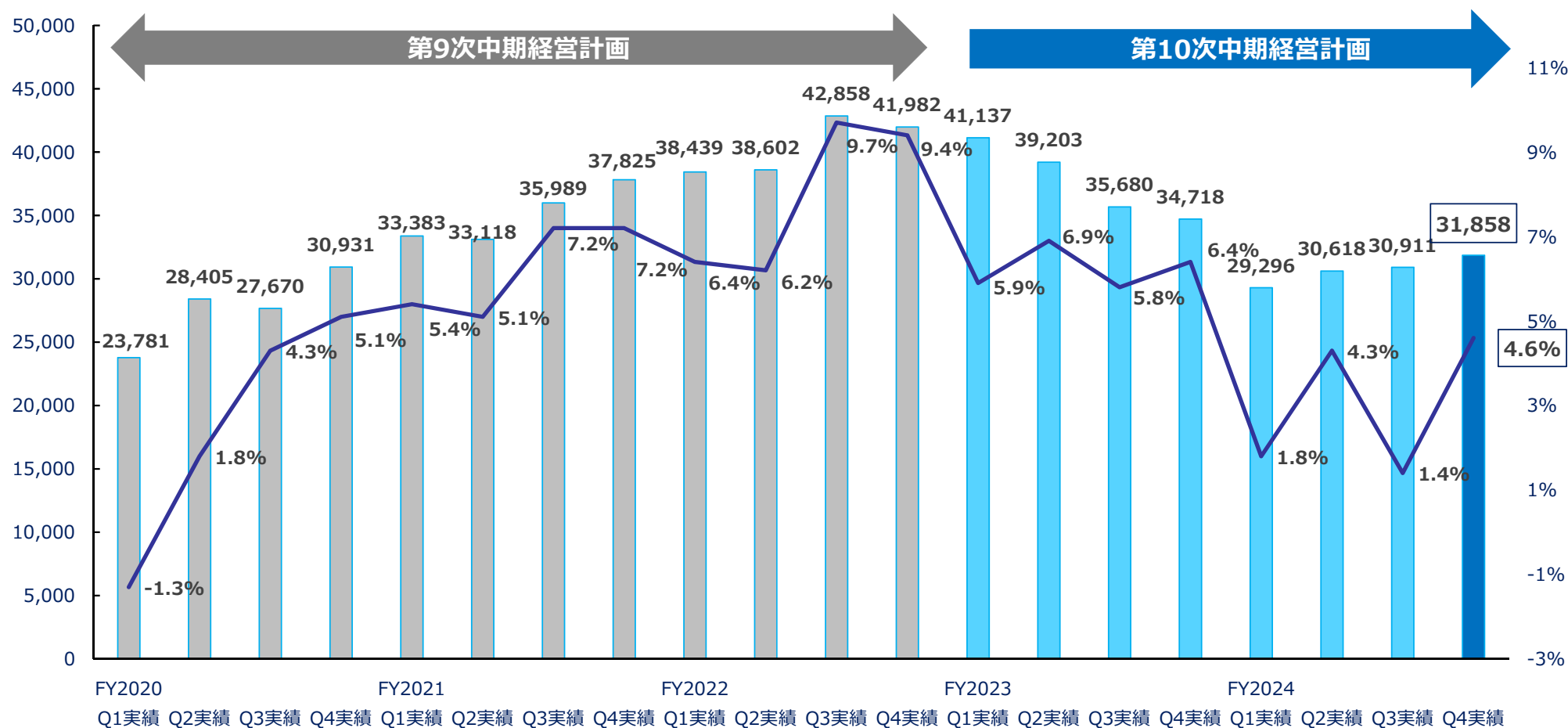
四半期別業績推移

売上高

単位：百万円

売上高・営業利益率推移

営業利益率(%)



2025年3月期 連結業績概要

産業機器市場の回復遅れと車載市場におけるEV成長の鈍化および欧州地域の低迷により計画が大幅に未達

単位：百万円	2024年3月期実績	2025年3月期実績	増減	増減率
売上高	150,740	122,684	-28,055	-18.6%
営業利益	9,422	3,740	-5,681	-60.3%
営業利益率	6.3%	3.0%	-3.3pt	-
当期純利益	-21,291	37	+21,328	-
※競争法特損除く	8,313	1,011	-7,302	-87.8%
ROE	-41.2%	0.1%	+41.3pt	-
設備投資	11,195	7,631	-3,563	-31.8%
減価償却費	6,339	6,640	+301	+4.8%
研究開発費	4,489	4,228	-260	-5.8%
為替レートUS\$ (円)	144.62	152.58	5.5%円安	

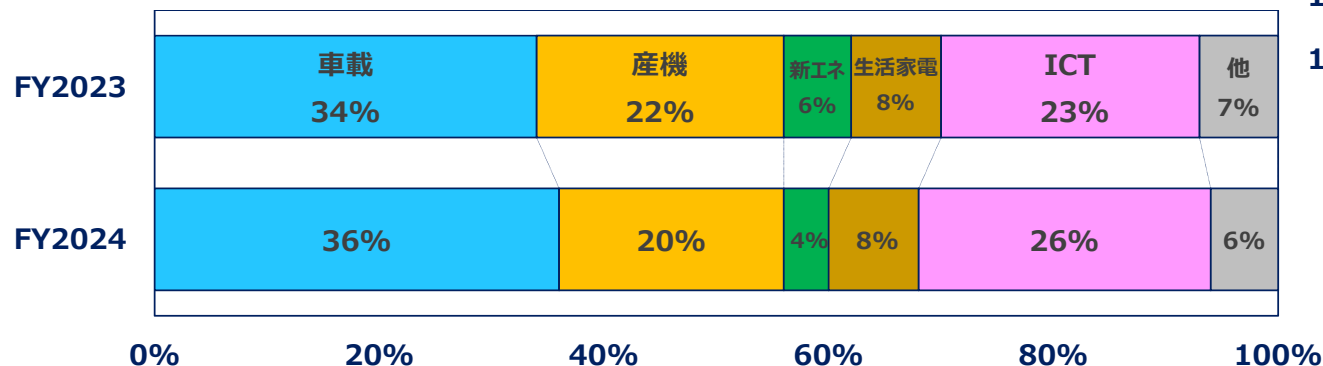
2025年3月期 連結業績のポイント

2025年3月期決算のポイント	
売上高	◇ 売上高（市場動向）
122,684百万円 前年比 ▲ 18.6%	自動車：EVの成長鈍化と欧州市場の低迷等の影響を受け、売上が低調であった。
営業利益	産機：顧客在庫調整は進んだが、データセンター関連以外の設備投資が低調に推移し、市場回復が遅れた。
3,740百万円 前年比 ▲ 60.3%	I C T：データセンター向けサーバー需要は引き続き好調に推移した。
親会社株主に帰属 する当期純利益	◇ 営業利益
37百万円 前年度 ▲ 21,291百万円	産機市場の回復が遅れるとともに、車載市場の低迷が加わり、売上高生産高が大幅に減少し、操業度損が発生した。
	固定費の圧縮と生産効率の改善（OEEの改善等）を強力に進めたが前年度実績を約60%下回った。

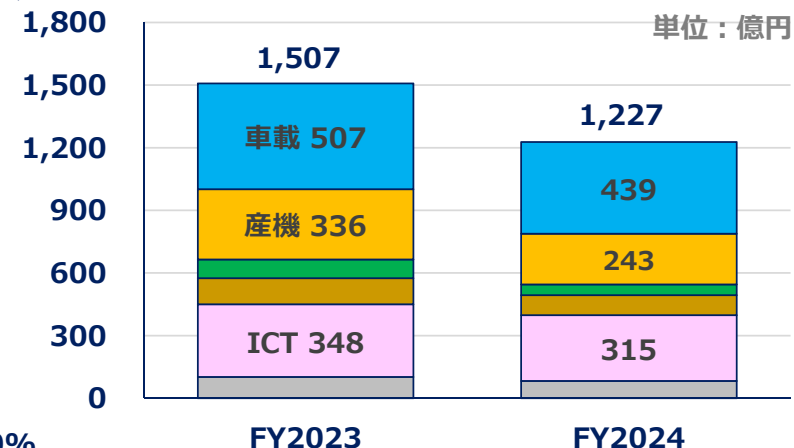
2025年3月期 市場別・地域別推移

市場別売上構成比推移

ICT+3pt、車載+2pt = 産業機械、新エネルギー▲2pt

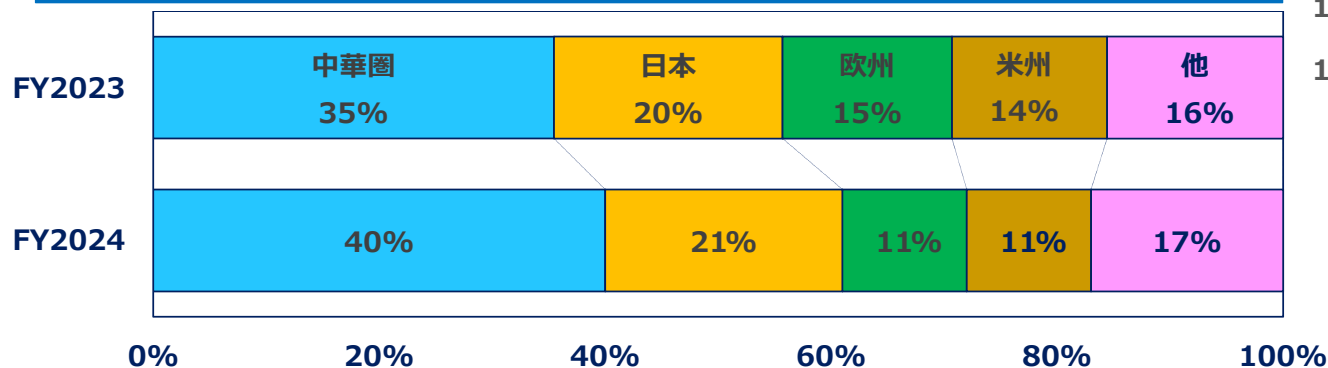


市場別売上高推移

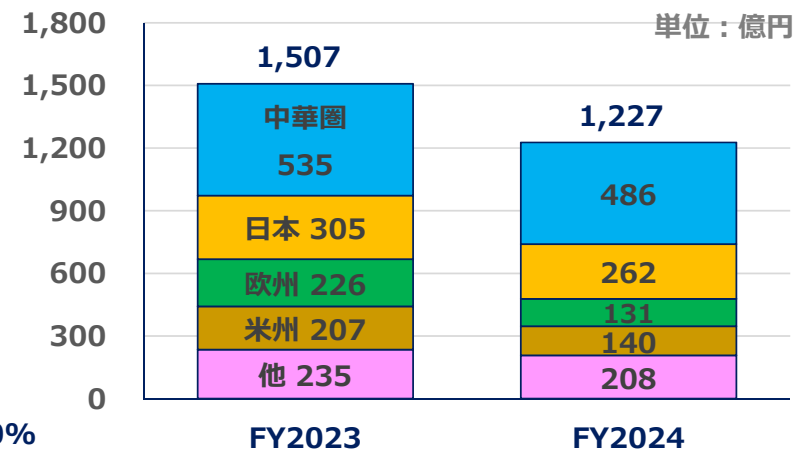


地域別売上構成比推移

中華圏+5pt、日本、その他+1pt = 欧州▲4pt、米州▲3pt



地域別売上高推移



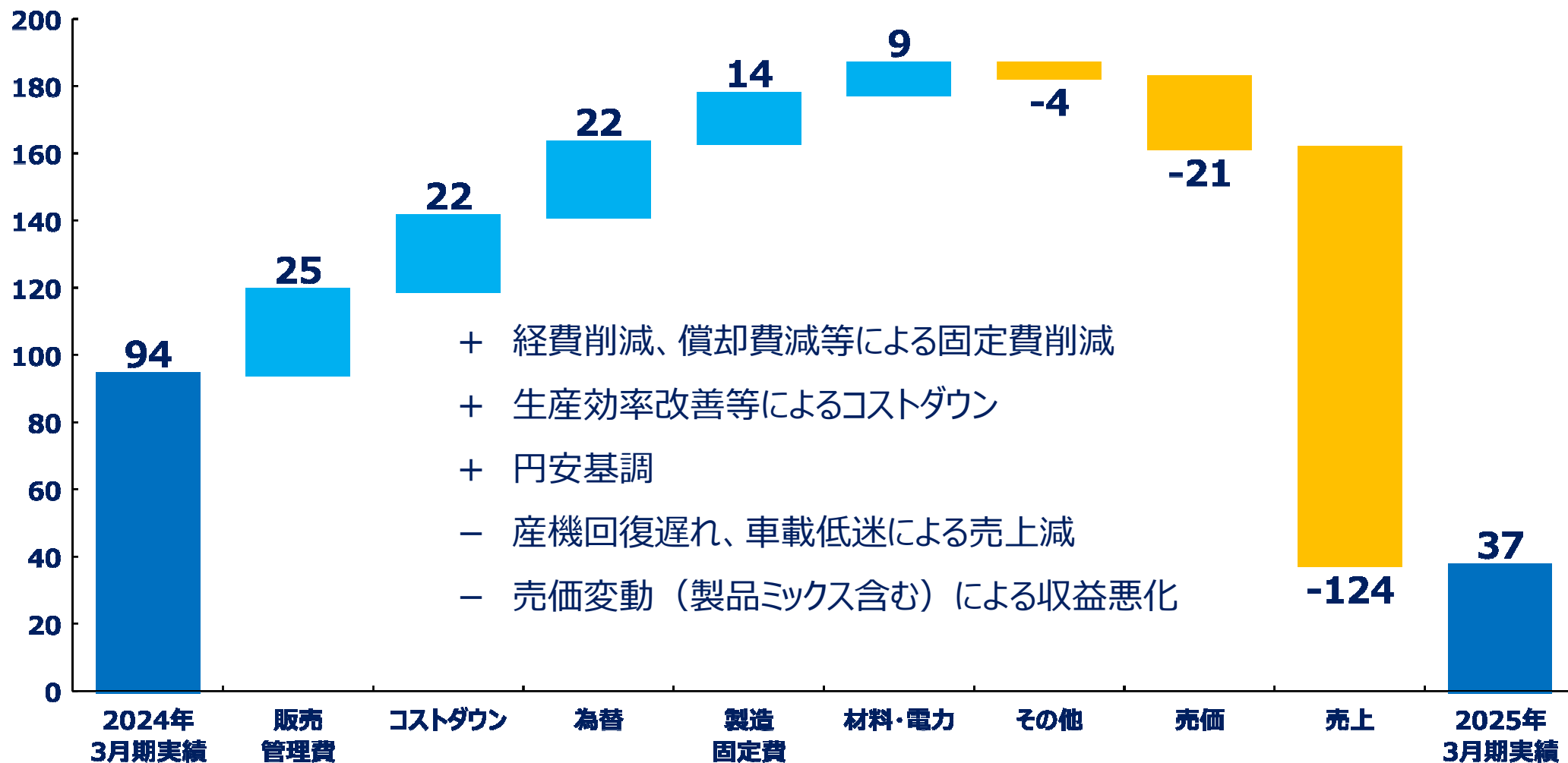
2025年3月期 製品別売上実績

産機・車載市場が低迷したが、ハイブリッドコンデンサやサーバー向け導電性高分子コンデンサは引き続き堅調に推移

単位：百万円	2024年3月期実績	2025年3月期実績	増減	増減率
アルミ電解	132,497	106,114	-26,382	-19.9%
内 導電性	21,231	20,306	-924	-4.4%
DLCAP™	5,195	3,751	-1,444	-27.8%
セラコン・バリスタ	3,389	2,452	-936	-27.6%
機構その他部品	3,500	3,441	-58	-1.7%
コンデンサ材料	4,615	5,703	+1,087	+23.6%
その他	1,541	1,220	-320	-20.8%
合計	150,740	122,684	-28,055	-18.6%

2025年3月期 営業利益増減分析

単位:億円



2025年3月期 決算サマリー（キャッシュ・フロー計算書）

◆フリー・キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純益の増加及び独占禁止法関連損失支払額の減少などにより前期比で増加

◆現金及び現金同等物の残高は、有利子負債の圧縮及び成長分野への投資などにより前期末比で減少

単位：百万円	2024年3月期実績	2025年3月期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	-12,959	-493	12,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,817	-9,754	-4,936
フリー・キャッシュ・フロー	-17,776	◆ -10,247	7,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,421	-11,931	-47,352
為替変動による影響額	1,514	748	-766
現金及び現金同等物の残高	45,295	◆ 23,864	-21,430
参考：営業活動によるキャッシュ・フロー （独占禁止法関連損失支払額を除く）	19,948	870	-19,078

2025年3月期 種類株式について

2025年3月10日
プレスリリース

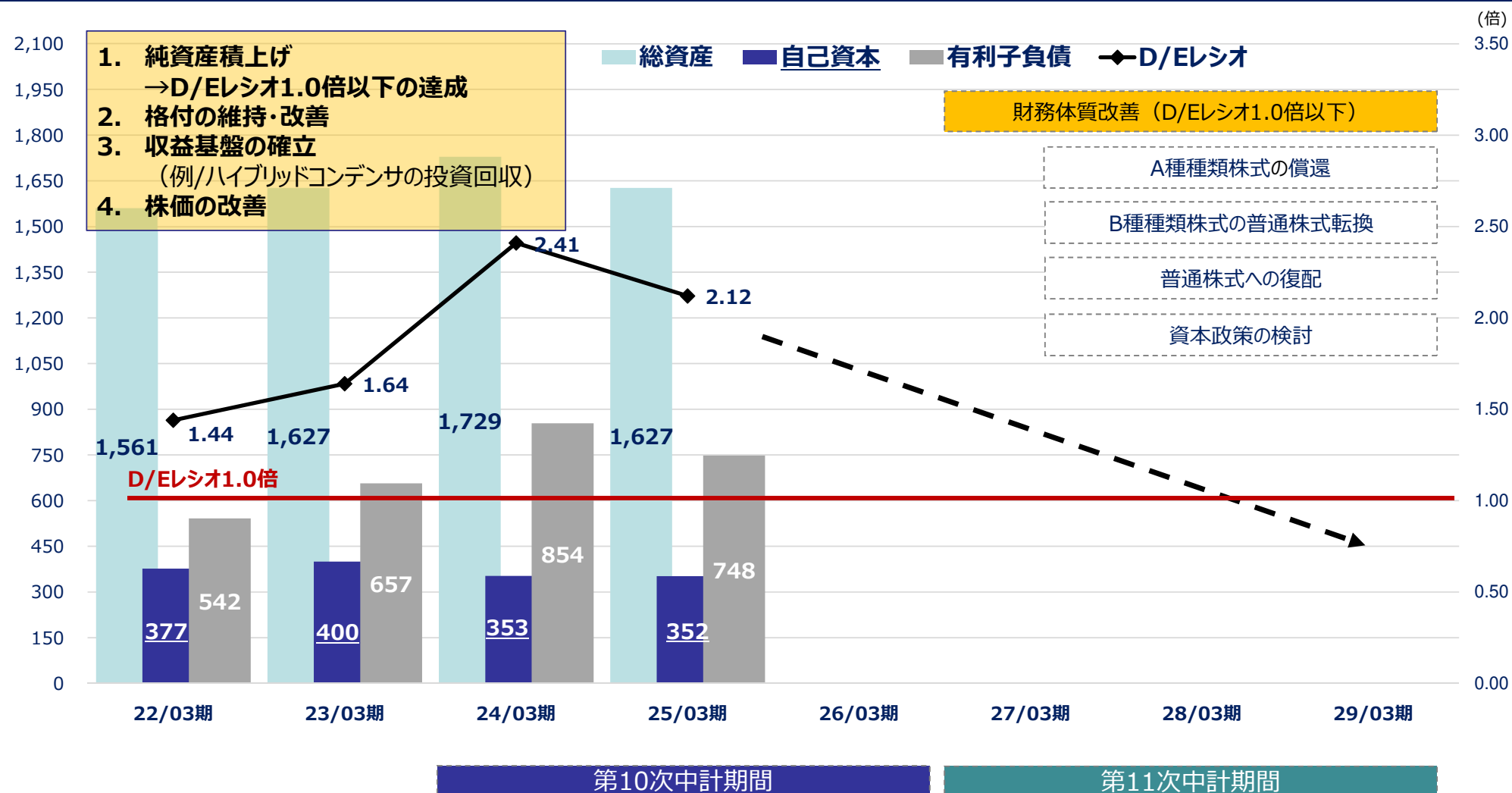
2026年3月期以降の転換制限解除が1年前倒しになった

「2025年3月期中計営業利益110億円を20%下回る事が確実に
見込まれる場合、又は下回った場合」に該当

■ ただし、JISファンド（当社プレスリリースより）の方針として以下の口頭説明を受けている

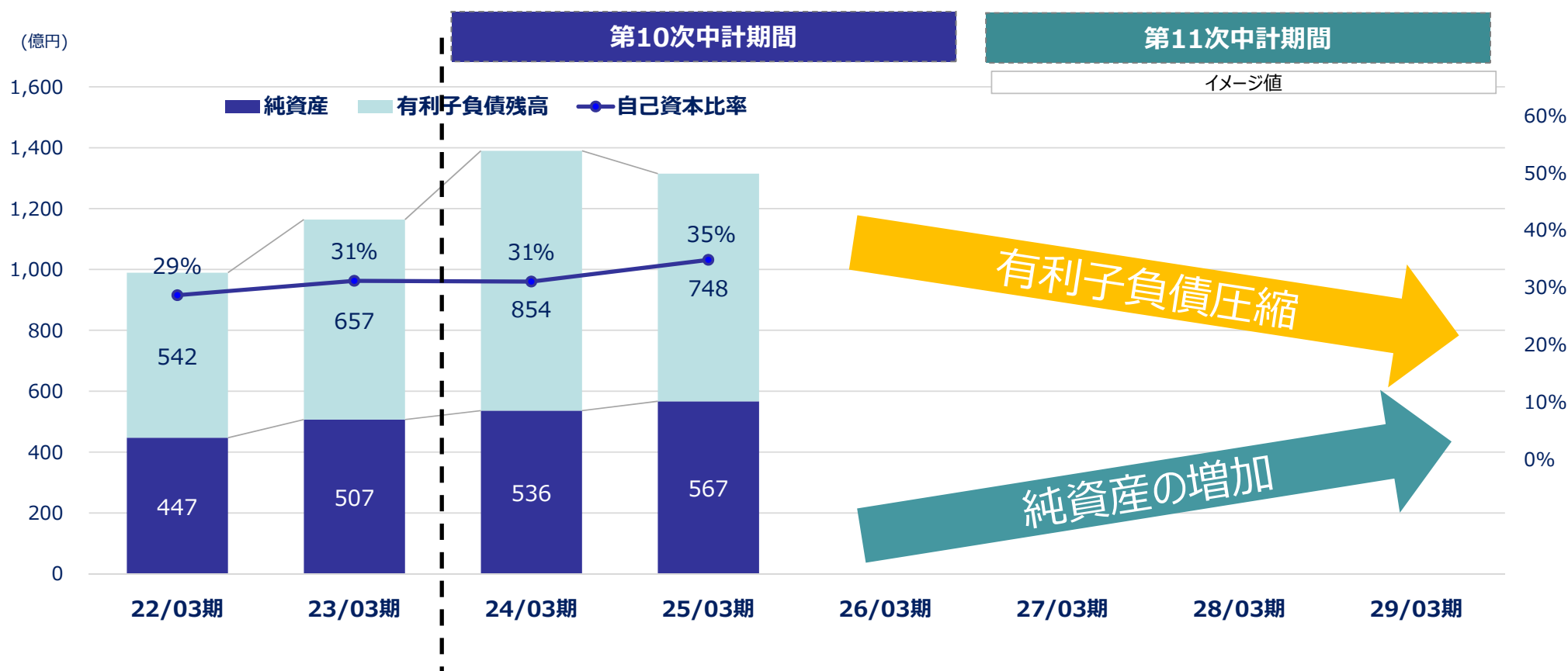
- | | | |
|---|----------------------------------|--|
| ① | 当面の間、本種類株式について第三者に譲渡することはない方針である | |
| ② | A種種類株式 | 当面の間、普通株式を対価とする取得請求権の行使の予定はない |
| ③ | B種種類株式 | 企業価値向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを目的とし、JISファンドが適切と判断した時点で、段階的に取得請求権を行使して当社の普通株式を取得した上で、市場で売却する想定である |

2025年3月期 損益・財務関係他（貸借対照表の推移）



2025年3月期 損益・財務関係他（当社財務状況の推移）

今期は需要変動の影響を受け、自己資本は微増だったが、翌期以降は利益剰余金を積み上げ、種類株式償還・転換、有利子負債の返済を進め、財務体質の改善を目指す。



2026年3月期 連結業績見通し

産業機器市場の回復とICT・車載市場向け部品需要の拡大に伴う売上増と製品ミックス改善により収益改善

単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期				
	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減率
売上高	122,684	66,000	80,000	146,000	+22,315	+19.0%
営業利益	3,740	1,200	6,300	7,500	+3,759	+100.5%
営業利益率	3.0%	1.8%	7.9%	5.1%	+2.1pt	-
当期純利益	37	0	4,400	4,400	+4,362	-
ROE	0.1%	-	-	7.6%	+7.5pt	-
設備投資	7,631	3,800	2,200	6,000	-1,631	-21.4%
減価償却費	6,640	3,100	3,200	6,300	-340	-5.1%
研究開発費	4,228	2,200	2,200	4,400	+171	+4.0%
為替レート US\$ (円)	152.58	145.00	145.00	145.00	5.0%円高	

2026年3月期 連結業績見通しのポイント

2026年3月期決算のポイント（関税影響を除く）

売上高

146,000百万円
前年比 +19.0%

営業利益

7,500百万円
前年比 +100.5%

親会社株主に帰属する
当期純利益

4,400百万円
前年度 37百万円

◇ 売上高

- *車載市場は、部品在庫調整が終息し、ハイブリッドコンデンサを中心に高付加価値品が伸張する見通し。
- *産業機器市場は、1Q後半には在庫調整が終息し、2Qから需要回復の見通し。
- *ICT市場は、米国IT大手を中心にデータセンター向け投資が引き続き堅調の見通し。従来型だけでなく、AIサーバー需要の伸長が加速し、ハイブリッドコンデンサなど高収益品の需要増の見込み。

◇ 営業利益

- *売上高の増加に伴い、生産高も増加し、操業度益が改善するとともに、ハイブリッドコンデンサの増加で、製品ミックスが改善し、収益性改善。
- *スマートファクトリーの推進による、さらなる生産性改善に取り組む。

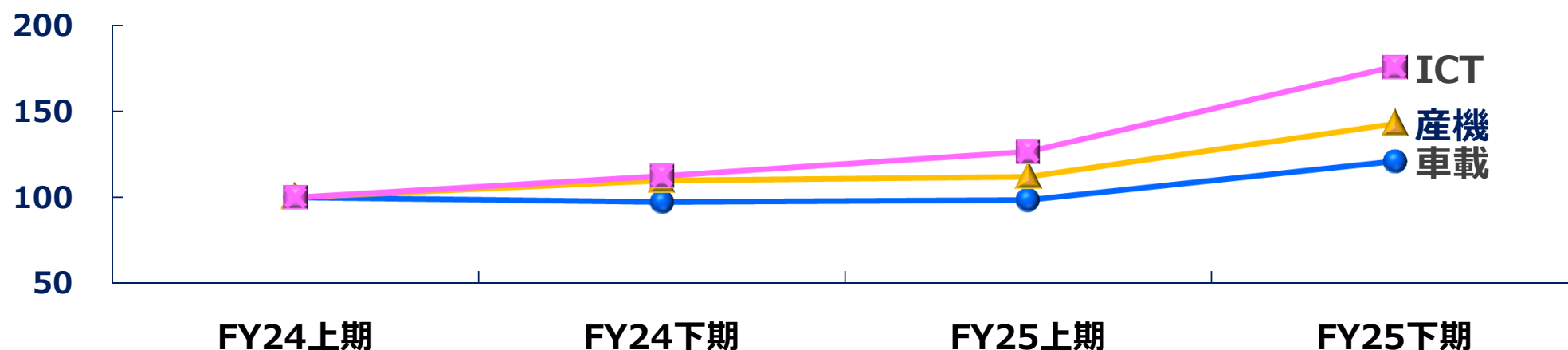
2026年3月期 第10次中期経営計画との差異

- ◇ 外部環境 コロナ禍の半導体不足に端を発した、顧客過剰在庫投資の反動とウクライナ問題の長期化、中国経済成長の鈍化等の影響で、当初計画から大幅に受注が減少した。
- ◇ 営業収益 ハイブリッドコンデンサやサーバー用途等の新商品を上市し、生成AI市場の成長を見込む。自助努力としての製造コストダウンの実施や固定費圧縮のための施策を織り込んだ上での計画。

単位：百万円	2026年3月期 計画	第10次中期経営計画 当初計画	差異見通し
売上高	146,000	170,000	-24,000
営業利益	7,500	14,000	-6,500
営業利益率	5.1%	8.2%	-3.1pt
当期純利益	4,400	10,000	-5,600
有利子負債	73,000	60,000以下	-
D／Eレシオ	1.9	1.1以下	-
R O E	7.6%	15.0%	-7.4pt
R O I C	3.4%	7.0%	-3.6pt

足元の事業環境と2026年3月期見通し（市場回復のイメージ）

【 市場別売上高指数推移（FY2024上期≒100） 】



車載

EVの成長鈍化と欧州市場低迷等の影響で需要足踏み

電装化、電子化の進展で回復

産業機器

中国経済の低迷等の影響で投資意欲減退

在庫調整の終息とデータセンター他の投資案件も増加

ICT

従来型サーバの回復とA Iサーバ需要の増加（台数増＋部品点数の大幅増効果）

市場見通し

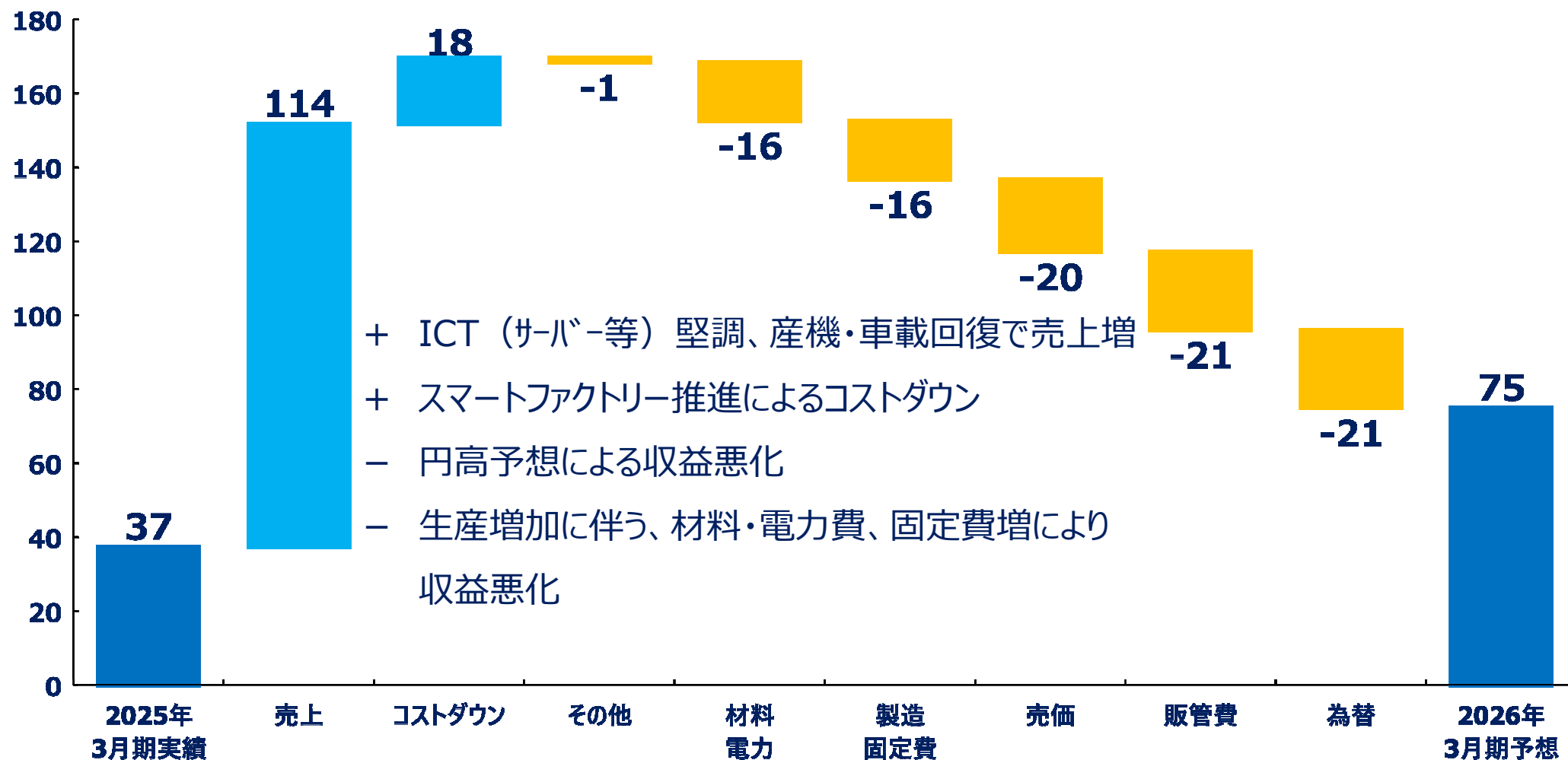
2026年3月期 製品別売上見通し

産業機器市場の回復とICT（AIサーバー等）市場・車載市場の部品点数増により、アルミ電解コンデンサの売上増加

単位：百万円	2025年 3月期実績	2026年3月期					
		上期計画	下期計画	通期予想	構成比 (通期予想)	前年比 増減	前年比 増減率
アルミ電解	106,114	58,300	72,200	130,500	89.4%	+24,385	+23.0%
内 導電性	20,306	11,100	12,700	23,800	16.3%	+3,493	+17.2%
DLCAP™	3,751	1,700	1,900	3,600	2.5%	-151	-4.0%
セラコン・バリスタ	2,452	1,100	1,300	2,400	1.6%	-52	-2.2%
機構その他部品	3,441	1,800	1,900	3,700	2.5%	+258	+7.5%
コンデンサ材料	5,703	2,500	2,000	4,500	3.1%	-1,203	-21.1%
その他	1,220	600	700	1,300	0.9%	+79	+6.5%
合計	122,684	66,000	80,000	146,000	100.0%	+23,315	+19.0%

2026年3月期 営業利益増減分析

単位:億円



第10次中期経営計画 成長戦略：ハイブリッドコンデンサ増産体制の進捗

ハイブリッドコンデンサ増産体制の進捗

■ ケミコン東日本 宮城工場

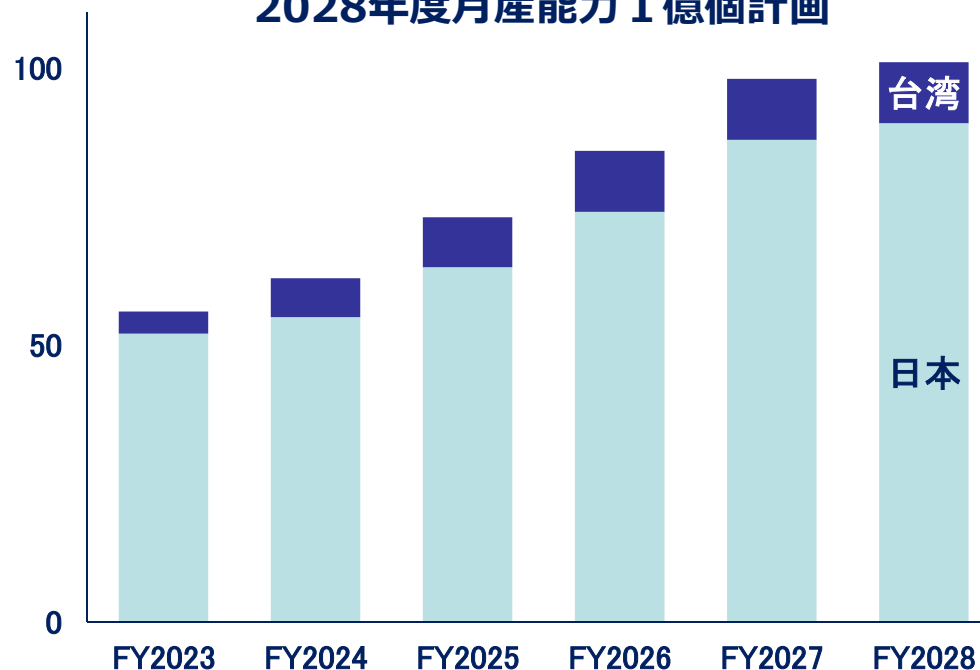
- ・新製造棟竣工(24/6月末) → 10月生産開始
- ・25/5 生産ライン移管、年内に増備(計画通り)



■ 計画通りの増産進捗

百万個/月

2028年度月産能力 1 億個計画



FY2024～25の設備投資総額の約1/3はハイブリッドコンデンサ関連

第10次中期経営計画 成長戦略：サーバー市場での優位性

サーバー市場の伸長をとらえ、収益拡大で成長を目指す
消費電力増加により電解コンデンサ需要は大きく伸長する

供給対応

大規模なサーバー案件に供給可能な生産体制

- ・電極箔と製品の両工場を保有する強み
- ・少品種大量生産による操業度効率UP

製品信頼性

インフラとして稼働し続けるための高品質、高信頼性の製品実績

- ・主要電源メーカーとの長期取引実績
- ・車載市場へのハイブリッドコンデンサ採用実績

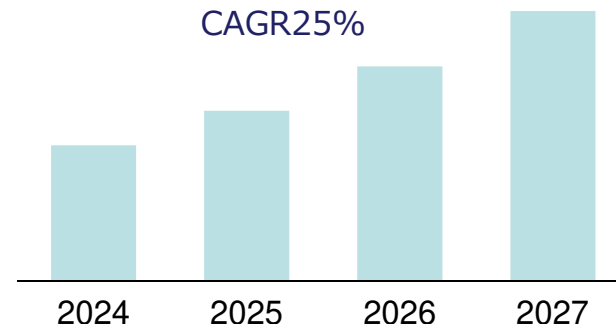
技術対応

サーバーの消費電力増加と高電圧化に対応する製品群

- ・ハイブリッドコンデンサ、導電性高分子コンデンサの多彩なラインアップ
- ・新技術による製品サイズ拡大、液浸対応製品

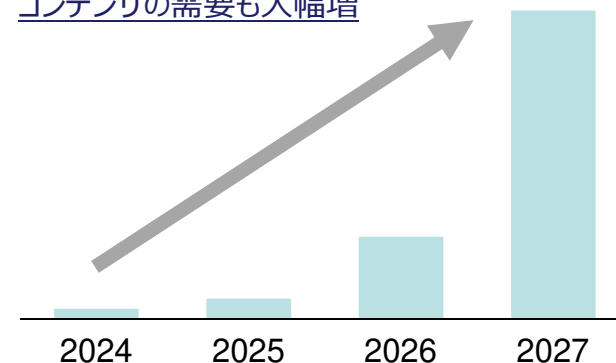
AIサーバーの台数

CAGR25%



AIサーバー向け当社売上

消費電力大幅増により
コンデンサの需要も大幅増



第10次中期経営計画 成長戦略：AIサーバー市場への商品戦略

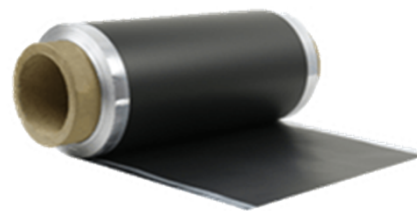
重点市場であるAIサーバーへの幅広い採用を目指す

【アルミ電解コンデンサ】 独自開発した新陰極箔を製品全般に展開

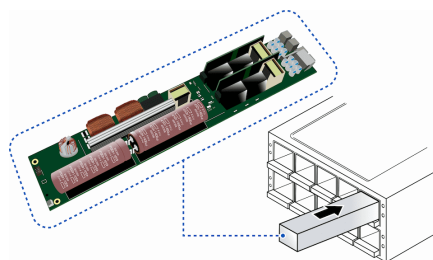
【EDLC】 AIサーバー向けソリューションを提案

高性能・コスト優位の新箔

- ・拡大する消費電力に対応可能な大容量
- ・長寿命化・高温度化も可能
- ・特許取得技術

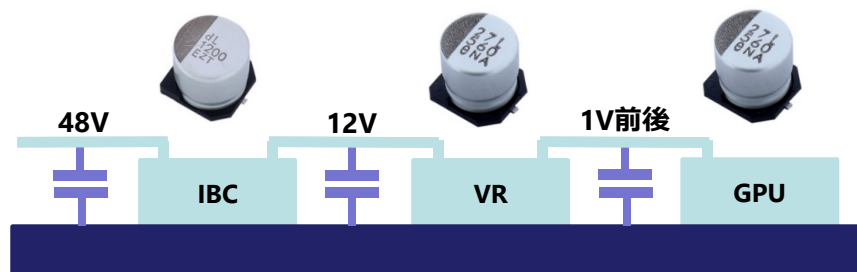


大容量基板自立形コンデンサ



電源ユニット(入力部)

ハイブリッドコンデンサ 導電性コンデンサ



IBC : Intermediate Bus Converter / VR : Voltage Regulator

ピークシェーピング向け EDLCを開発



人とするまのテクノロジー展2025
製品展示中（5/21～23開催）

第10次中期経営計画：スマートファクトリー取り組み進捗による生産性向上と省人化

生産工程自動化

製造工程自動化による省人化施策
製品外観選別、工程間搬送など実施

中計実績 70名省人化

SCM改革

スケジューラ/MES構築
遅れ注残解消含めて納期遵守率改善

24年度実績 30ポイントUP

※22年度比



25年度も継続して生産性向上を目指す

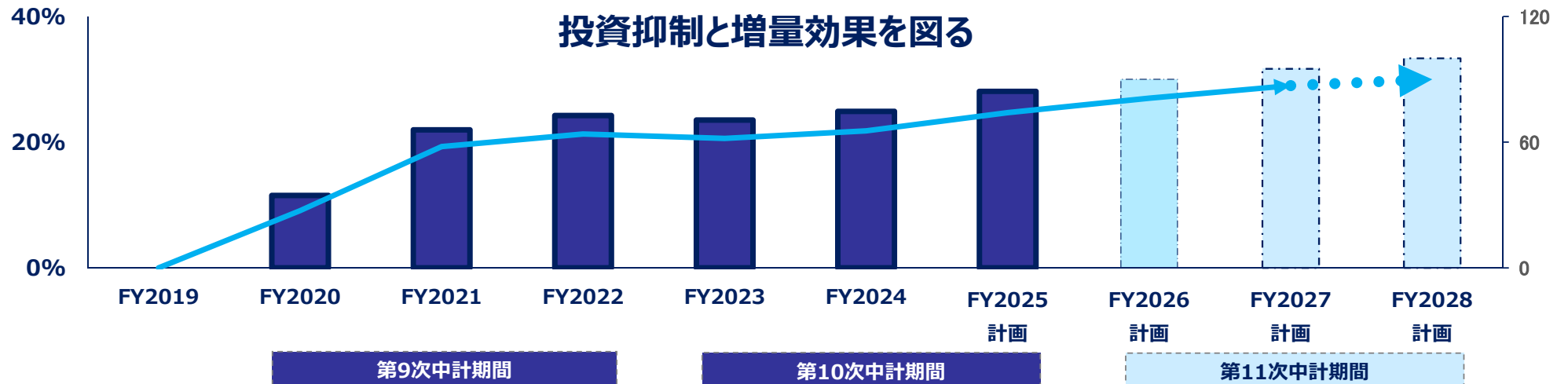
生産工程自動化：AI選別導入予定

SCM改革：スケジューラ機能高度化

その他スマートファクトリー施策実施

中計目標：100名の人員創出

OEE改善率：%（OEE 設備総合効率）



第10次中期経営計画：2025年度における事業環境認識

- 米国政府による相互関税政策に伴う影響とその対応策
 - ・グローバル・フットプリント
当社が持つグローバル生産拠点の最大限の有効活用
米国内にアルミ電極箔とアルミ電解コンデンサ工場を保有するのは当社のみ
 - ・主要市場の需要変化、顧客の生産シフト、SCMの変化等
グローバル・フットプリントを活用した、柔軟で迅速な仕入、生産、販売対応
 - ・前提為替レートの為替変動
 - ・原材料やエネルギー価格の急激な変動や物流費用等の上昇

※関税政策の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向等による実際の影響額については現在調査中のため、業績予想には織り込んでおりません。

第10次中期経営計画：米国における通商政策のリスク対応について

通商政策に対してリスク回避／保有する供給体制を最大限活用
生産と販売の連携強化により、生産拠点・サプライチェーン・売価を最適化

最適地生産

グローバルに生産工場を保有
顧客要求、各種リスクに応じて最適生産地を選択

材料選択

日米中にアルミ電極箔工場を保有
自社生産、外部購入を状況に応じて選択

米国生産

米国にアルミ電解関連の2工場を保有
産機メーカーへの拡販優位性
アルミ電極箔工場：ワシントン州
アルミ電解コンデンサ工場：ノースカロライナ州



E S Gへの取り組み ガバナンス強化に対する取り組み

10年近く続いた競争法問題の終結宣言に向けて前進
ガバナンス強化施策を継続して実施

【競争法の現在状況】

2024/12/25 イスラエル集団民事訴訟の和解を適時開示
現在未解決は台湾での提訴1件のみ（重要性のある損失は発生しない見込）

【ガバナンス強化施策】

- ・競争法関連の再発防止策の継続
 - 専門家（外部弁護士）と法務担当部門による定期的な研修実施
 - 全社員の競争法関連誓約書の提出
- ・法務強化
 - 法曹資格者などの法務に精通した人材の外部招聘

今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。

投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。